

業 務 委 託 契 約 書 (案)

委託業務名 令和6年度フロン類対策説明会実施業務委託
契約の金額 金 _____円
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 _____円)
契約保証金 金 _____円
契約の期間 着手 契約日
履行期限 令和7年2月28日

上記委託業務について、委託者 福島県 を甲とし、受託者 _____を乙として、次の各条項に定めるところにより委託契約を締結する。

(総則)

- 第1条 乙は、この契約書に定めるもののほか、別紙の業務委託仕様書(以下「仕様書」という。)に基づき、頭書の契約の金額(以下「委託料」という。)をもって、頭書の履行期限までに当初の委託業務を完了しなければならない。
- 2 この契約書又は仕様書に明示されない事項で委託業務の実施に必要な事項があるときは、甲乙協議して別に定めるものとする。
- 3 乙は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- 4 乙は、法人又は組合の代表者名義をもって契約している場合において、その代表者に変更があったときは、速やかにその名義変更に係る登記事項証明書その他のこれを証する書面を添えて、その旨を甲に届け出なければならない。

(契約保証金)

- 第2条 乙は、この契約の締結と同時に、委託料の100分の5以上の契約保証金を納付しなければならない。
- 2 前項及び第3項の規定は、甲が、福島県財務規則(昭和39年福島県規則第17号)第229条第1項の規定により契約保証金を免除した場合は適用しない。
- 3 業務委託料の変更があった場合には、保証の額が変更後の委託料の100分の5に達するまで、甲は、保証の額の増額を請求することができ、乙は、保証の額の減額を請求することができる。
- 4 契約保証金から生じた利子は、甲に帰属するものとする。

(権利義務譲渡等)

- 第3条 乙は、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

(著作権等の扱い)

- 第4条 成果物に関する著作権、商標権、意匠権及び所有権(以下「著作権等」という。)は、甲が保有するものとし、甲の許可なく第三者に貸与及び公表してはならない。
- 2 成果物に含まれる乙又は第三者が権利を有する著作物等(以下、「既存著作物」という。)の著作権等は、個々の著作者等に帰属するものとする。
- 3 納入される成果物に既存著作物等が含まれる場合には、乙が当該既存著作物の使用に必要な費用の負担及び使用許諾契約等に係る一切の手続を行うものとする。

(再委託の禁止)

第5条 乙は、委託業務の全部又は一部（主たる部分に限る。）を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

2 乙は、委託業務の一部（主たる部分を除く。）を第三者に委任し、又は請け負わせようとするとき（以下「再委託」という。）は、あらかじめ書面により甲の承諾を得なければならない。

3 甲は、乙に対して、再委託の相手方（以下「再委託先」という。）の商号又は名称その他甲が必要とする事項の通知を請求することができる。再委託の内容を変更しようとするときも同様とする。

4 第2項の規定により甲の承諾を得て業務の一部を第三者に再委託する場合、乙は、再委託先に対し、この契約により乙が負担する義務と同等の義務を課すとともに、再委託先の義務の履行その他の行為について一切の責任を負うものとする。

(委託業務の内容の変更)

第6条 甲は、必要と認めるときには、委託業務の内容を変更し、又は一時中止することができる。この場合において、委託料又は履行期限を変更する必要があるときは、甲乙協議して書面によりこれを定める。

(履行期限の遅延及び遅延利息)

第7条 乙の責めに帰すべき事由により履行期限までに委託業務を完了できない場合において、甲が認める期間まで委託業務を完了する見込みがあると認めたときは、甲は乙から遅延利息を徴収して当該期限を延長することができる。

2 甲は、前項の規定により履行期限を延長することとしたときは、その旨を乙に通知するとともに、当該期限の延長に関する契約を乙との間に締結するものとする。

3 第1項による遅延利息は、当初の履行期限から延長後の履行期限までの期間の日数に応じ、委託金額に年2.5%の割合で計算した額（当該額に100円未満の端数があるとき、またはその金額が100円未満であるときは、その端数全額を切り捨てる。）とする。

4 甲の責めに帰すべき事由により、第11条第2項の規定による委託料の支払が遅れたときは、乙は甲に対してその遅延期間の日数に応じ、委託料の金額に年2.5%の割合で計算した額（当該額に100円未満の端数があるとき、またはその金額が100円未満であるときは、その端数全額を切り捨てる。）の遅延利息の支払の請求をすることができる。

5 第1項及び前項の規定に定める遅延利息の額の計算につき、第3項及び第4項の規定に定める年当りの割合は、閏年の日を含む期間についても、365日当りの割合とする。

(損害負担)

第8条 委託業務の実施に関して発生した損害（第三者に与えた損害を含む。）のために必要な経費は、乙の負担とする。ただし、その損害が甲の責めに帰する事由により生じた場合においては、その損害のために生じた経費は甲が負担するものとし、その金額は甲乙協議して定める。

(不可抗力による無償延期等)

第9条 天災等不可抗力その他乙の責めに帰すことができない事由により期限内に委託業務を完了できないときは、乙は甲に対し、速やかにその事由を詳記して、履行期限の延長又は契約の一部変更若しくは解除の申出をすることができる。この場合において、甲は、その事由を相当と認めたときは、遅延利息又は損害賠償金を徴収することなく、これを承認するものとする。

(検査及び引渡し)

第10条 乙は、委託業務が完了したときは、その旨を甲に通知しなければならない。

2 甲は、前項の規定による通知を受けたときには、その日から起算して10日以内に業務完了の検査をしなければならない。

3 乙は、前項の検査の結果不合格となり、訂正を命ぜられたときは、遅滞なく当該の訂正を行うものとし、これに要する経費は乙の負担とする。

4 乙は、前項の規定により命ぜられた訂正を完了したときは、甲に訂正完了の通知をして検査を受けなければならない。この場合の検査の期日については、第2項の規定を準用する。

(委託料の支払い)

第11条 乙は、前条第2項または第4項の規定による検査に合格したときは、委託料の支払を請求することができる。

2 甲は、前項の規定による支払の請求があったときには、受理日から起算して30日以内に支払うものとする。

(契約不適合責任)

第12条 甲は、履行された委託業務について、仕様、品質又は数量に関して契約の内容に適合していないもの(以下「契約不適合」という。)があるときは、当該契約不適合を知ったときから1年以内に限り、乙に対して、当該業務の修正、代替業務の実施又は不足分に係る業務実施等による履行の追完を請求することができ、乙はこれに応じるものとする。

2 甲は、乙が前項の契約不適合の修正等の請求に応じない場合は、乙に対し、当該契約不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。

(甲の解除権)

第13条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、契約の全部又は一部を解除することができる。

(1) 契約の期間内に委託業務が完了しないとき、又は委託業務を完了する見込みがないと甲が認めるとき。

(2) 着手期日を過ぎても委託業務に着手しないとき。

(3) 乙が解除を申し出たとき。

(4) 乙又はその代理人若しくは使用人等に不正の行為があったとき。

(5) 乙が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等(乙が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、乙が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。)が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団(以下この条において「暴力団」という。)又は同条第6号に規定する暴力団員(以下この条において「暴力団員」という。)であると認められるとき。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 再委託契約その他の契約に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 乙が、アからオまでのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

(6) 乙が暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者若しくは社会的非難関係者（福島県暴力団排除条例施行規則（平成 23 年福島県公安委員会規則第 5 号）第 4 条各号に該当する者）に契約代金債権を譲渡したとき。

2 乙は、甲が委託業務の内容を変更したため、委託料の額が 3 分の 2 以上減少することとなるときは、甲と協議の上、この契約を解除することができる。

3 前項の場合、乙は、甲に対し損害の賠償を請求することができる。

（契約が解除された場合等の違約金）

第 14 条 次の各号のいずれかに該当する場合においては、乙は違約金として契約金額又は契約解除部分相当額の 10 分の 1 を甲に納付しなければならない。又、契約解除により甲に損害を及ぼしたときは、甲が算定する損害額を乙は甲に納付しなければならない。ただし、災地変、不可抗力等乙の責めに帰すことのできない事由による解除の場合は、この限りでない。

(1) 前条の規定によりこの契約の全部又は一部が解除された場合

(2) 乙がその債務の履行を拒否し、又は、乙の債務について履行不能となった場合

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第 2 号に該当する場合とみなす。

(1) 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定により選任された破産管財人

(2) 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定により選任された管財人

(3) 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定により選任された再生債務者等

（遅延利息等の相殺）

第 15 条 この契約に基づく遅延利息又は賠償金として、甲が乙から徴収すべき金額があるときは、甲はこれを委託料と相殺し、なお不足を生ずるときは更に追徴することができる。

2 甲は、この契約に基づき甲が乙に対して有する遅延利息及び賠償金にかかる債権につき、その保全上必要があるときは、乙に対し、その業務若しくは資産の状況について質問し、帳簿書類その他の物件を調査し、又は参考となるべき報告若しくは資料の提出を求めることができる。

3 甲は、乙が前項の規定に違反して質問に対する応答、報告等をせず、若しくは虚偽の応答、報告等をし、又は調査を拒み、妨げ、若しくは忌避したときは、当該債権の全部又は一部について、履行期限を繰り上げることができる。

（談合による損害賠償）

第 16 条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約の解除をするか否かを問わず、賠償金として、委託料の 10 分の 2 に相当する額を請求し、乙はこれを納付しなければならない。ただし、第 1 号又は第 2 号のうち命令の対象となる行為が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 2 条第 9 項の規定に基

づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項で規定する不当廉売に当た
る場合その他甲が特に認める場合はこの限りでない。

(1) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第49条の規定する排除措置
命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。

(2) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第62条第1項の規定による
課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。

(3) 乙（乙が法人の場合にあつては、その役員又はその使用人）に対し、刑法（明治40年法律
第45号）第96条の6の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、この契約の履行が完了した後においても適用するものとする。なお、甲が受
けた損害額が前項の規定により計算した賠償金の額を超える場合において、甲は、その超過分
に対して賠償を請求することができるものとし、乙はこれに応じなければならない。

（業務の調査等）

第17条 甲は、必要と認めるときは、乙に対して業務の処理状況について調査し又は報告を求め
ることができる。

（個人情報の保護）

第18条 乙は、この契約による業務を行うため個人情報を取り扱うに当たっては、別記 「個人
情報取扱特記事項」を守らなければならない。

（契約効力の遡及）

第19条 この契約書への甲と乙の記名押印日が頭書で定める契約期間の開始日より後の日で
ある場合であっても、本契約の効力は契約期間の開始日から生じるものとする。

（契約外の事項）

第20条 この契約書に定めのない事項については、必要に応じて発注者と受注者とが協議し
て定める。

（紛争の解決方法）

第21条 前条の規定による協議が整わない場合、この契約に関する一切の紛争に関しては、
発注者の所在地を管轄とする裁判所を管轄裁判所とする。

上記の契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和6年 月 日

甲 福島県福島市杉妻町2番16号

福島県

福島県知事 内堀 雅雄

印

乙

印

別記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、この契約による業務（以下「業務」という。）を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。なお、この契約が終了した後においても、同様とする。

2 乙は、業務に従事している者に対し、当該業務に関して知り得た個人情報をその在職中及び退職後においてみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど個人情報の保護に関して必要な事項を周知させるものとする。

(収集の制限)

第3 乙は、業務を行うために個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第4 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(安全管理措置)

第5 乙は、甲より個人情報の取扱いの委託を受けた場合、行政機関等と同様の安全管理措置を講ずる必要があることから、業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及び毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）」に基づき必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(複写・複製の禁止)

第6 乙は、甲の承諾があるときを除き、業務を行うために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(作業場所の指定等)

第7 乙は、業務のうち個人情報を取り扱う部分（以下「個人情報取扱事務」という。）について、甲の指定する場所で行わなければならない。

2 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、前項の場所から業務に関し取り扱う個人情報が記録された資料等を持ち出してはならない。

(資料等の返還等)

第8 乙は、業務を行うために甲から提供を受け、又は自らが収集した個人情報が記録された資料等をこの契約の終了後直ちに甲に返還し、若しくは引き渡し、又は消去し、若しくは廃棄しなければならない。ただし、甲が別に指示したときは、この限りでない。

2 乙は、前項の規定により電子記録媒体に記録された個人情報を消去又は廃棄する場合は、当該個人情報が復元できないように確実に消去又は廃棄しなければならない。

- 3 乙は、第1項の規定により個人情報を消去又は廃棄した場合は、当該個人情報の消去又は廃棄を行った日時、担当者名及び方法を記載した報告書を甲に提出し、確認を受けなければならない。

(事故発生時における報告等)

- 第9 乙は、個人情報の漏えい、滅失、毀損その他の事態及びこの契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告しなければならない。
- 2 乙は、前項により報告を行う場合には、併せて被害の拡大防止等の必要な措置を講じるとともに、情報漏えい等に係る対応について甲の指示に従うものとする。

(調査監督等)

- 第10 甲は、乙における契約内容の遵守状況等について実地に調査し、又は乙に対して必要な報告を求めるなど、乙の個人情報の管理について必要な監督を行うことができる。
- 2 乙は、前項における報告について、甲が定期的な報告を求める場合にはこれに応じなければならない。

(指示)

- 第11 甲は、乙が業務に関し取り扱う個人情報の適切な管理を確保するために必要な指示を行うことができる。

(再委託の禁止)

- 第12 乙は、甲の承諾があるときを除き、個人情報取扱事務を第三者（再委託先が子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合を含む。以下次項において同じ。）に委託してはならない。
- 2 乙は、甲の承諾に基づき個人情報取扱事務を第三者に委託するときは、この契約により乙が負う個人情報の取扱いに関する義務を再委託先にも遵守させなければならない。

(労働者派遣契約)

- 第13 乙は、保有個人情報の取扱いに係る業務を派遣労働者によって行わせる場合には、労働者派遣契約書に秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。

(損害賠償)

- 第14 乙又は乙の従事者（乙の再委託先及び乙の再委託先の従事者を含む。）の責めに帰すべき事由により、業務に関する個人情報の漏えい、不正利用、その他の事故が発生した場合、乙はこれにより第三者に生じた損害を賠償しなければならない。
- 2 前項の場合において、甲が乙に代わって第三者の損害を賠償した場合には、乙は遅滞なく甲の求償に応じなければならない。

(契約解除)

- 第15 業務に関する個人情報について、乙による取扱いが著しく不適切であると甲が認めたときは、甲はこの契約の全部又は一部を解除することができる。この場合の違約金は契約書本文の定めるところによる。

令和6年度フロン類対策説明会実施業務委託仕様書

この仕様書は、福島県（以下「甲」という。）が実施する事業に係る業務（以下「本業務」という。）を委託するにあたって、必要事項を定めたものである。

受託者（以下「乙」という。）は、本仕様書の規定に基づくほか、甲の指示により、本業務を実施する。

1 業務の目的

フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（以下「法」という。）により、業務用空調機器・冷蔵機器及び冷凍機器（以下「機器等」という。）は定期点検や廃棄時のフロン類の回収を行うことが義務付けられている。

令和3年10月に閣議決定された地球温暖化対策計画では、令和12年度までに回収率を75%とする目標値が掲げられたが、全国の機器等の廃棄時の回収率は4割前後の低い水準で推移している。

このため、廃棄時の回収率を向上させることを主眼とし、併せて、機器等の使用時における漏えい防止について機器等の管理者（所有者）等へ周知することを目的とする。

2 委託期間

契約締結日から令和7年2月28日

3 説明会の概要

(1) 対象者

機器等の管理者（所有者）、解体業者、廃棄物リサイクル業者（1会場50名程度）

(2) 実施時期及び実施回数

実施時期 令和7年2月21日までの期間

回数 福島市、郡山市、会津若松市それぞれで1回ずつ（計3回）

時間 説明会全体で2時間程度とする

(3) 実施会場

会場の選定及び手配は、甲が行う。

(4) 実施内容

法に規定されている機器等の管理者（所有者）の義務についての説明を主な内容とする。現在のフロン類に係る状況を説明するとともに使用時の漏えい防止と廃棄時の回収を確実にするために、点検を行う際のポイントをはじめ、機器等の廃棄時の流れや注意点などについて解説する。

(5) 講師

講師の手配は、甲が行う。

4 委託業務の内容

(1) 事前打合せ及び工程表の作成

ア 契約の締結後、14日以内に甲と打ち合わせを行うこと。

イ 業務の工程表を打合せ後に提出すること。

(2) 説明会の周知及び広報

ア 参加者を募集するため、チラシ及びポスターを作成し、チラシの配布やポスターの掲示等により周知・広報を行うこと。

なお、作成数等は以下のとおりとする。

- ・ チラシ作成 10,000 枚
- ・ ポスター作成 1,000 枚
- ・ 県内事業者等への発送 600 部

イ 応募状況に応じて、作成部数等は増減する場合がある。

ウ 詳細は甲と協議の上、決定すること。

(3) 当日資料の作成及び納品

次第及び講師の説明資料を説明会開催の7日前までに印刷し、甲へ納品すること。

なお、講師の説明資料は1人あたりA4用紙両面印刷で40枚程度を予定する。

(4) 講師への謝金支払い

講師に対して謝金を支払うこと。

5 提出書類

乙は、業務にあたって次の書類を甲に提出する。

(1) 契約日から7日以内

業務着手届（第1号様式）

(2) 業務の完了時

業務完了届（第2号様式）

説明会で使用した資料を添付すること。

(3) その他、必要とする書類

6 留意事項

(1) 本業務の遂行にあたっては、甲と協議しながら作業を進めること。

(2) 甲が乙に対して貸与したものは、履行後速やかに返却すること。

(3) 乙は、甲に本業務の進行状況について説明を求められた場合は、速やかに報告しなければならない。

(4) 乙は、本仕様書に疑義が生じたとき及び本仕様書により難い事由が生じた際については、甲と速やかに協議しその指示に従うこと。

(5) 本業務の実施に伴い第三者に損害を与えた場合には、甲の責めに帰すべき内容を除き、全て乙の責任において処理すること。

(6) 本業務の実施に係る全ての作業について、安全確保に万全の体制を整えること。

第1号様式

令和 年 月 日

福島県知事 様

受注者 住 所
名 称
代表者 印

業務着手届

令和 年 月 日付けで契約を締結した下記業務委託について着手したので、届け出ます。

記

1 業務委託の名称
令和6年度フロン類対策説明会実施業務委託

2 契約金額
円
(うち、取引にかかる消費税及び地方消費税額 円)

3 委託の期間
着 手 令和 年 月 日
履行期限 令和 年 月 日

4 着手年月日
令和 年 月 日

第2号様式

令和 年 月 日

福島県知事 様

受注者 住 所

名称

代表者

印

業務完了届

令和 年 月 日付けで契約を締結した下記業務業務について、下記のとおりに完了したので、成果品を添えて届け出ます。

記

1 業務委託の名称

令和6年度フロン類対策説明会実施業務委託

2 契約金額

円

(うち、取引にかかる消費税及び地方消費税額 円)

3 委託の期間

着手令和 年 月 日

履行期限 令和 年 月 日

4 成果品等